

※本研修は日常生活自立支援事業現任者研修を兼ねております。

令和5年度 法人後見担当者現任研修 ～任意後見制度について～

第二期成年後見制度利用促進基本計画において、優先して取り組む事項の一つとして、本人意思の尊重の観点から、任意後見制度の担い手養成が挙げられています。今回の研修では、任意後見制度および関連する諸制度について、知識を習得するとともに事例等を通して理解を深め、任意後見制度の導入を今後検討する際の参考とすることを目的とした研修を開催します。

なお、本講座は動画配信といたします。

<研修プログラム>

【基調講演】任意後見制度の現状と課題(約 60 分)

講師：(公社)成年後見センター・リーガルサポート 副理事長 西川 浩之 氏

内容：①任意後見制度の現状
②利用促進に向けた課題

【第1講】任意後見制度と関連諸制度について(約 60 分)

講師：(公社)成年後見センター・リーガルサポート 副理事長 西川 浩之 氏

内容：①任意後見制度の概要
②関連諸制度(見守り契約、財産管理等委任契約、遺言、死後事務委任契約など)
③事例紹介

【第2講】社会福祉協議会による任意後見の取り組みについて(約 50 分)

報告：今治市社会福祉協議会 地域福祉課 課長補佐 兼 相談支援係長 岡田 喜行 氏

内容：①今治市社会福祉協議会による任意後見事業の仕組み
②任意後見の事例紹介
③今後に向けて

配信期間

令和5年 10 月 19 日(木)9 時～10 月 25 日(水)17 時

*期間中は夜間も視聴できます。

*配信期間の延長はできかねますのでご注意ください。

申込方法 下記の URL をクリックして、必要事項をご記入ください。

※2次元コードからもアクセスできます。➡



<https://forms.gle/ccJvfuuv7da6KPNx7>

申込締切日 令和5年 10 月 25 日(水) 正午

- 受講対象
- ①市区町村社会福祉協議会職員(市民後見人含む)
 - ②法定後見を受任中の県内NPO法人(かながわ法人後見連絡会の参加団体に限る)、社会福祉法人(成年後見受任団体)の職員
 - ③市区町村の成年後見制度主管課及び関連課職員、
県保健福祉事務所成年後見制度関連担当職員
 - ④地域包括支援センター職員
 - ⑤相談支援事業所職員

受講料 無料

受講方法 受講申込フォームを送信いただいた後に届くメールに記載されている研修受講 URL より動画視聴や資料出力をお願いいたします。

動画について

講座内容の録音・撮影はご遠慮ください。また、講座内容に関しての無断転載及び複製、第三者への提供等の行為は固くお断りいたします。

動画配信プラットフォームの性質上、動画内で広告が流れることがございます。

本会並びに講師が広告をもとに収益を上げることはございませんのでご理解いただけますようお願いいたします。

お問い合わせ先

福)神奈川県社会福祉協議会 地域福祉部権利擁護推進課(かながわ成年後見推進センター)

担当:大木・高原・山本

【電話】045-534-6045

【FAX】045-314-3472

【メール】kouken@knsyk.jp